

# 月例経済報告

昭和63年1月22日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:米貿易収支赤字は大幅に縮小
- 2 国際収支:輸入は着実に増加
- 3 国内需給:雇用情勢は改善
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:63年度予算(概算)を閣議決定

### 概観

**海外経済:**アメリカ経済をみると、7~9月期の実質GNPは前期比年率4.3%増と4~6月期の伸びを上回ったが、その後、個人消費、設備投資等では、やや伸び悩みがみられる。貿易動向を通関ベースでみると、11月の貿易収支赤字は132.2億ドルと大幅に縮小した。12月の失業率は5.7%と低下した。物価は、概ね落ち着いた動きを示している。金融面をみると、金利は11月中旬以降総じて横ばいとなっている。

西欧経済をみると、個人消費を中心に内需に立ち直りもみられるが、外需は総じて弱く、イギリスを除けば経済の拡大の足取りは引き続き緩やかなものとなっている。主要4大国の鉱工業生産は、7~9月期は前期比0.8%増の後、10月も前月比0.9%増と、緩やかな増加にとどまっている。ECの失業者数は、概ね前年同月を若干下回っているが88年に入ってフランス等が政策金利をさらに引下げた。

国際通貨市場では、米ドルは、12月末から年明けにかけて、対円、対マルクなどで、変動相場制移行後の最安値更新を続けたが、その後ば主要国の協調行動や米貿易収支赤字の縮小をうけて急反発した。

国際商品市況は、11月上昇した後、12月は銅、砂糖等を中心に総じて堅調に推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は、12月央に15ドル台まで急落した後、一部OPEC加盟国の減産意向表明等もあって一時17ドル台まで回復したが、1月中旬には再び低下した。

**我が国経済:**国内需要の動向をみると、堅調に推移している。個人消費は、堅調に推移し、住宅建設は、高い水準で推移しており、増加傾向にある。設備投資は、着実に増加している。公共工事請負金額は、前年同月比で12月30.1%増と引き続き大幅に増加した。

輸出は、一進一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、国内需要の増加等から増益傾向にあり、企業0業況判断には大幅な改善がみられる。

雇用情勢は、改善している。

こうした中で物価の動向をみると、国内卸売物価は、総じて落ち着いた動きを示している。また、

消費者物価は安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、12月半ばまで上昇した後低下し長期金利は、小幅ながら低下した。12月のマネーサプライ( $M_2+CD$ )は、前年同月比で11.5%増と前月に比べ伸びを低めた。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中上昇し、1月4日には121.00円の戦後最高値をつけたが、その後反落した。

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は増益傾向にあり、雇用情勢も改善するなど、拡大局面にある。

政府は、12月22日63年度の実質経済成長率を3.8%程度と見込んだ「昭和63年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、12月28日には63年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

### 1.海外経済:米貿易収支赤字は大幅に縮小

アメリカ経済をみると、7~9月期の実質GNPは、設備投資の大幅増、輸出、個人消費の伸びにより前期比年率4.3%増(第2次改訂値)と4~6月期の同2.5%増を上回った。実質個人消費は、7~9月期に前期比年率5.4%増と伸びを高めたが、最近の名目個人消費支出をみると、乗用車販売の反動減の影響が大きく、10月は前月比0.2%減、11月も同0.5%増とやや伸び悩んでいる。実質民間住宅投資は、7~9月期は前期比年率6.5%減と3四半期連続して前期比減少と低迷を続けている。住宅着工件数も7~9月期前期比0.7%増の後、10月前月比8.2%減、11月同7.5%増となったものの季調済年率で163.7万戸と依然として低水準となっている。実質民間設備投資は、7~9月期には前期比年率25.8%増と大幅に増加し、回復傾向を示したが、先行指標となる非軍需資本財受注をみると、頭打ち気配を示している。対外面をみると、ドル安の下で7~9月期の実質輸出が前期比年率23.7%増と引き続き高い伸びを続けたものの、実質輸入も石油等の輸入増などから同22.4%の増加となったため、純輸出の成長率への寄与度は、4四半期ぶりにマイナスとなった。

鉱工業生産は、輸出の好調な伸びやこれまでの内需の底固い動きを反映して堅調に推移しており、10~12月期前期比1.6%増と増加基調を続けた。

雇用情勢は、引き続き改善している。雇用者数はこのところ製造業、非製造業ともに増加傾向となっており、失業率(軍人を含む)も、12月は5.7%と低下した。

物価は、概ね落ち着いている。完成財卸売物価は、前月比で11月横ばいの後、12月は0.3%の下落(前年同月比2.2%の上昇)となった。消費者物価は7~9月期に前期比1.0%上昇の後、10月は前月比0.4%上昇、11月は同0.3%上昇(前年同月比4.5%上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、10月は176.3億ドルと過去最高となったが、11月は132.2億ドルと大幅に縮小した。

金融面をみると、金利は11月中旬以降一時的な変動はあるものの総じて横ばいとなっている。なお、株価は年明け後も一進一退で推移している。12月のマネーサプライ増加率(86年10~12月期比年率)は、 $M_2$ が3.9%、 $M_3$ が5.3%となり、3月以降連続してともにほぼ目標圏( $M_2$ 、 $M_3$ ともに5.5~8.5%)以下となった。

財政面をみると、11月の連邦財政収支は、257.7億ドルの赤字となり、前年同月に比べ13.2億ドル改善した。なお、12月22日には予算調整法および一括歳出法が成立し、財政赤字削減額は88年度333億ドル、89年度459億ドルとなった。また、政府は12月23日、88年の経済見通しを発表し、実質GNP成長率(第4四半期対比)を2.4%とした。

西欧経済をみると、西ドイツでは、個人消費が回復し、輸出にも立ち直りがみられる中で、経済は緩やかに拡大している。フランスでは、設備投資、個人消費にやや回復がみられるものの、外需の伸びが弱く、経済の拡大テンポは緩やかである。イタリアでは、外需の悪化等はあるものの、内需は個人消費等を中心に引き続き堅調である。イギリスでは、堅調な個人消費を中心に、経済は引き続き拡大している。また、輸入が急増していることから、大幅な貿易収支の赤字が続いている。

雇用情勢は、依然として厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は、概ね前年同月を若干下回っているが、その水準はなお高い(10月1,584万人)。物価は、総じて落ち着いており、EC12か国の消費者物価(前年同月比)は、10月、11月とも3.4%の上昇となった(7~9月期前年同期比3.3%の上昇)。金融面では、フランス等が政策金利をさらに引き下げた。なお、西ドイツ政府は、所得税減税等の景気刺激策を実施に移した。また、EC委員会は87年10月、88年の経済見通しを実質2.3%増(87年同2.2%増)としている。

その他地域の経済をみると、韓国では、輸出、内需とも好調なことから高い成長を続けている。台湾では、内需は好調であるが、外需は鈍化し、生産の伸びも若干鈍化している。中国では、鉱工業生産が高い伸びを続け、貿易収支赤字も縮小している。その他のアジアでは、87年の農業生産は停滞したとみられるものの、工業製品輸出は好調であり、景気は着実に回復している。

メキシコでは、貿易収支黒字が拡大し、製造業生産も好転してきている。ブラジルでは、インフレが再び騰勢を強める中で、生産、雇用、消費とも悪化しているが、貿易収支黒字は拡大している。

オーストラリアでは、輸出が伸び悩んでいるが、個人消費等を中心に内需が回復してきている。

ソ連では、87年1~9月期の生産国民所得の伸びは、年計画水準を大きく下回っている。

国際通貨市場をみると、米ドルは、12月末から年明けにかけて、対円、対マルクなどで、変動相場移行後の最安値更新を続けたが、その後は主要国の協調行動や米貿易収支赤字、の縮小をうけて急反発した。

国際商品市況は、11月上昇した後、12月は銅、砂糖等を中心に総じて堅調に推移した。

原油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、OPECの高水準の生産が続くなかで、12月のOPEC総会で減産合意がなされなかったこと等から、12月央に15ドル台まで急落した後、一部OPEC加盟国の減産意向表明等もあって一時17ドル台まで回復したが、1月中旬には再び低下した。

## 2. 国際収支・輸入は着実に増加

輸出は、一進一退で推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月4.8%減の後、12月(速報)は2.2%増(前年同月比0.0%)となった。四半期別にみると、前期比で7~9月期2.0%増の後、10~12月期(速報)は0.7%減(前年同期比0.0%)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加しているが、自動車などが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、アメリカ向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月6.7%増の後、12月(速報)は原油が減少したこともあり1.1%減(前年同月比108.2%増)となった。四半期別にみると、前期比で7~9月期4.0%増の後、10~12月期(速報)は3.3%増(前年同期比11.2%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バーレル当たり18.4ドルと前月並となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。11月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅は若干縮小したものの、貿易外収支が黒字に転じたため、その黒字幅は拡大し、8,932億円(66.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本では株式の取得超過額の減少や借款の減少等により流出超過幅が縮小し、外国資本では株式の処分超過額の減少等により流出超過幅が縮小したため、その流出超過幅は縮小し、1兆9,115億円(141.3億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は1兆6,066億円(118.8億ドル)の流入超となった。なお、11月の基礎的収支は1兆1,281億円(83.4億ドル)の赤字、総合収支は7,331億円(54.2億ドル)の赤字となった。

12月末の外貨準備高は、月中34.4億ドル増加し、814.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中急上昇し、1月4日には121.00円の戦後最高値をつけたが、その後反落した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、12月中上昇し、1月4日には77円台となったが、その後反落した。

### 3.国内需給・雇用情勢は改善

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月1.6%増の後、10月は2.4%増(前月比1.5%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.6%減、一般世帯では同9.3%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると住居、光熱・水道などは増加しているが、食料家具・家事用品などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査の実質現金消費支出は前年同月比で10月3.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で10月6.0%増の後、11月は7.0%増と堅調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月1.6%増の後、11月2.2%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で12月(速報)は8.8%増となるなど、高い伸びとなった。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が8.3%増、海外旅行が20.9%増と堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で10月3.9%増の後、11月は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから、3.0%増となった。また、実質賃金は前年同月比で10月3.4%増の後、11月は2.7%増となった。なお、民間主要企業の年末一時金(労働省調べ)は2.5%の伸びとなり、前年の伸び(1.5%)を上回った。

住宅建設は、高い水準で推移しており、増加傾向にある。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で10月2.1%減の後、11月は公庫持家等の増加により1.6%増(前年同月比25.2%増)の15万5千戸(年率186万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は前月比6.4%増(前年同月比27.5%増)となった11月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は3.0%減(前年同月比25.8%増)、公的資金住宅は10.7%増(同23.9%増)となった。

設備投資は、着実に増加している。産業別にみると、製造業は回復傾向にあり、非製造業は堅調に推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年11月調査)によると、主要企業の62年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも8月調査に比べさらに上方修正され、製造業でも前年度比1.7%増(8月調査比2.9%の上方修正)と増加に転じ、全産業では同4.2%増(同1.9%上方修正)となっている。また、中堅企業は、製造業では同10.9%増(同8.4%の上方修正)、非製造業では同16.2%増(同11.9%の上方修正)となっている。一方、中小企業は、製造業では同3.8%増(同14.8%の上方修正)、非製造業では同17.0%増(同8.3%の上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月0.3%減(前年同月比21.1%増)の後、11月は4.1%減(同23.9%増)となったものの、基調としては増加傾向にある。民

間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で10月38.1%増の後、1.1月(速報)は36.1%増と堅調に推移している。内訳をみると製造業は前年同月比25.7%増、非製造業は同38.0%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月32.2%増の後、12月は都道府県、市区町村等の発注増により30.1%増と引き続き大幅に増加した。4~12月の累計では、前年同期比12.9%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷は増加傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で10月2.2%増のあと、11月は化学、鉄鋼等が増加したものの、金属製品、精密機械等が減少したことから0.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は機械、鉄鋼等により1.9%増の後、1月は機械、鉄鋼等により0.9%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月1.1%増の後、11月は、耐久消費財、非耐久消費財が減少したものの、資本財、建設財等が増加したことから横ばいとなった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月0.2%減の後、11月は鉄鋼、電気機械等が減少したものの化学、輸送機械等が増加したことから0.1%増となった。また、11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.3と前月を0.1ポイント上回った。

最近の動きを主な業種についてみると、輸送機械では、生産、出荷とも増加した。在庫はこのところ増加傾向にある。一般機械では、生産、出荷とも増加傾向にあるが、11月は先月の反動もあって減少した。在庫は減少傾向にある。化学では、生産、出荷とも高水準を維持し、在庫も11月は増加した。鉄鋼では、生産、出荷とも増加傾向にある。在庫は2か月連続して減少した。

雇用情勢は、改善している。11月の新規求人数は前年同月比34.5%増と、さらに増加しており、新規求人倍率(季節調整値)は10月1.28倍の後、11月0.81倍となった。また、11月の完全失業者数(季節調整値)は163万人(前月差3万人減)、完全失業率(同)は2.7%(前月2.7%)となった。雇用者数は、サービス業等を中心に増加しており、11月は前年同月比2.2%増(前年同月差96万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で10月14.7%増の後、11月は17.9%増と一段と増加している。

企業の動向をみると、企業収益は、国内需要の増加等から増益傾向にある。また、企業の業況判断には大幅な改善がみられる。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、62年度上期の経常利益は前年同期比18.0%の増益の後、62年度下期には電力等の減益により同2.1%の減益が見込まれているものの、除く電力・ガスでは同20.7%の増益が見込まれている。また、中小企業の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、経常利益は62年度上期は前年同期比46.1%の増益の後、62年度下期には同34.0%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は724件で前年同月比29.8%減の後、12月は810件で同30.5%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、62年産水稻の全国作況指数は102の「やや良」となった。

#### 4.物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、総じて落ちいた動きを示している。12月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物、金属製品等は上昇したものの、スクラップ類、製材・木製品等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比保合い)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高により前月比2.0%の下落(前年同月比8.2%の下落)、輸入物価も、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高により前月比2.9%の下落(前年同月比1.9%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比0.5%の下落(前年同月比1.1%の下落)となった。

なお、62年平均は、前年比で国内卸売物価3.1%、総合3.7%の下落となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄、鋼材が上昇したものの、石油、木材等の下落により12月は下落した。12月の動きを品目別にみると、銅地金、ステンレス鋼板等が上昇したものの、C重油、米つが正角等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。11月の全国指数は、衣料等は上昇したものの、生鮮果物、生鮮野菜等の下落により前月比0.5%の下落(前年同月比0.7%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物等は下落したものの、生鮮野菜等の上昇により、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇となっている。

## 5.金融財政:63年度予算(概算)を閣議決定

政府は12月28日、56兆6,997億円(前年度当初比4.8%増)の63年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月半ばまで上昇した後低下し、長期金利は、小幅ながら低下した。マネーサプライは、このところ高い伸びを続けているが、12月は前月に比べ伸びを低めた。

短期金融市場をみると、12月の短期金利は、年末の資金不足要因から月央までやや上昇した後、下旬にかけてオープン金利を中心に低下した。この結果、12月末のコールレート(有担保、無条件物)は4.0000%(11月末3.5625%)、手形レート(2か月物)は3.8750%(同3.9375%)となった。1月に入っても、引き続き低下した。

公社債市場をみると、12月の国債流通利回りは、月央までやや強含んだが、その後円相場が急速に上昇する中で下旬にかけてやや低下した。この結果、12月末の国債の流通利回り(89回債)は、4.870%(11月末5.050%)となった。1月に入っては、中旬にかけてやや低下した。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は横ばいとなったが、長期はプライムレート引上げの影響から0.014%の上昇となった。この結果、総合でも11月中0.006%上昇し、月末には4.947%となった。

マネーサプライ( $M_2+CD$ )の月中平均残高は、このところ高い伸びを続けているが、11月前年同月比12.4%増の後、12月(速報)は同11.5%増と伸びを低めた。これは、貸出の伸びが低下したこと等による。通貨種類別にみると、準通貨が大口定期預金の増勢一服等から伸びを低めたほか、現金通貨、預金通貨も増勢が鈍化した。

なお、日銀券の月中発行残高は、前年同月比で11月10.3%増の後、12月は10.0%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、景気の動向を受けて、設備資金、運転資金とも堅調に推移している。

株式市場では、12月の相場は、中旬まで一進一退で推移した後、下旬は円相場の急速な上昇等をうけて下落した。この結果、12月末の東証株価指数は1,725.83(11月末1,847.04)となった。1月に入っては、中旬にかけてやや持ち直した。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)